

広島県における自治体クラウド推進の取組

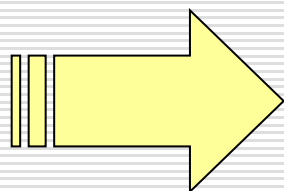
広島県における

自治体クラウド推進の取組

平成25年10月16日

広島県地域政策局地域政策総務課

自治体クラウド推進の取組



1 広島県における取組

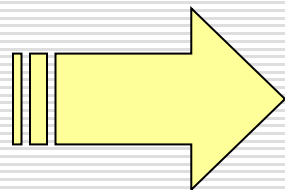
2 市町における具体化した取組

…広島県西部4市町

クラウド共同利用の検討開始

県・全市町での協議の場の設定(H23)

平成23年10月 広島県電子自治体推進協議会に
「市町基幹業務系システム部会」を設置



県内全市町で、クラウド検討・協議を開始

【広島県電子自治体推進協議会】

趣旨：広島県及び広島県内全市町村の連携により、行政サービスの向上、行政事務の高度化・効率化を目指し、県及び県内市町村の電子自治体化を推進

設立：平成14年7月5日

クラウド共同利用に向けた県の支援

市町基幹業務系システム部会での実務的検討

- 全国的な先行団体の状況調査
- 共同利用推進方針についての検討

県でもクラウドの効果等を検討する調査事業を実施

成果の提供

並行して

クラウド導入の経費削減効果
(約30%程度と試算) など

各市町トップへの積極的な働きかけ

- 各市町長へ県CIOからの働きかけ
- 市長会・町村会での働きかけ 等

クラウド共同利用に向けた方針

広島県市町情報システム共同利用推進方針

【広島県電子自治体推進協議会市町基幹業務系システム部会で策定】

ねらい:経費削減や住民サービスの向上, 災害時の業務継続に向けた
対応力強化

手 法:既成のクラウドパッケージを, 原則, ノンカスタマイズで利用

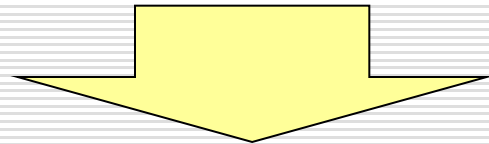
目 標:県内22市町(広島市を除く)による基幹業務系システムの共同
利用・共同調達 (目標期間:平成25年から10年間)



方針に基づき, 県と市町が緊密な連携のもとで
共同利用・共同調達を推進

平成23-24年度の成果

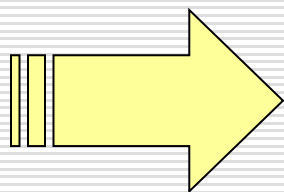
県主導による強力なプッシュ
関係市町首長の熱意により



広島県西部地区の4市町で
基幹業務系システムの
共同クラウドの取組を具体化
(中国地方初)

自治体クラウド推進の取組

1 広島県における取組

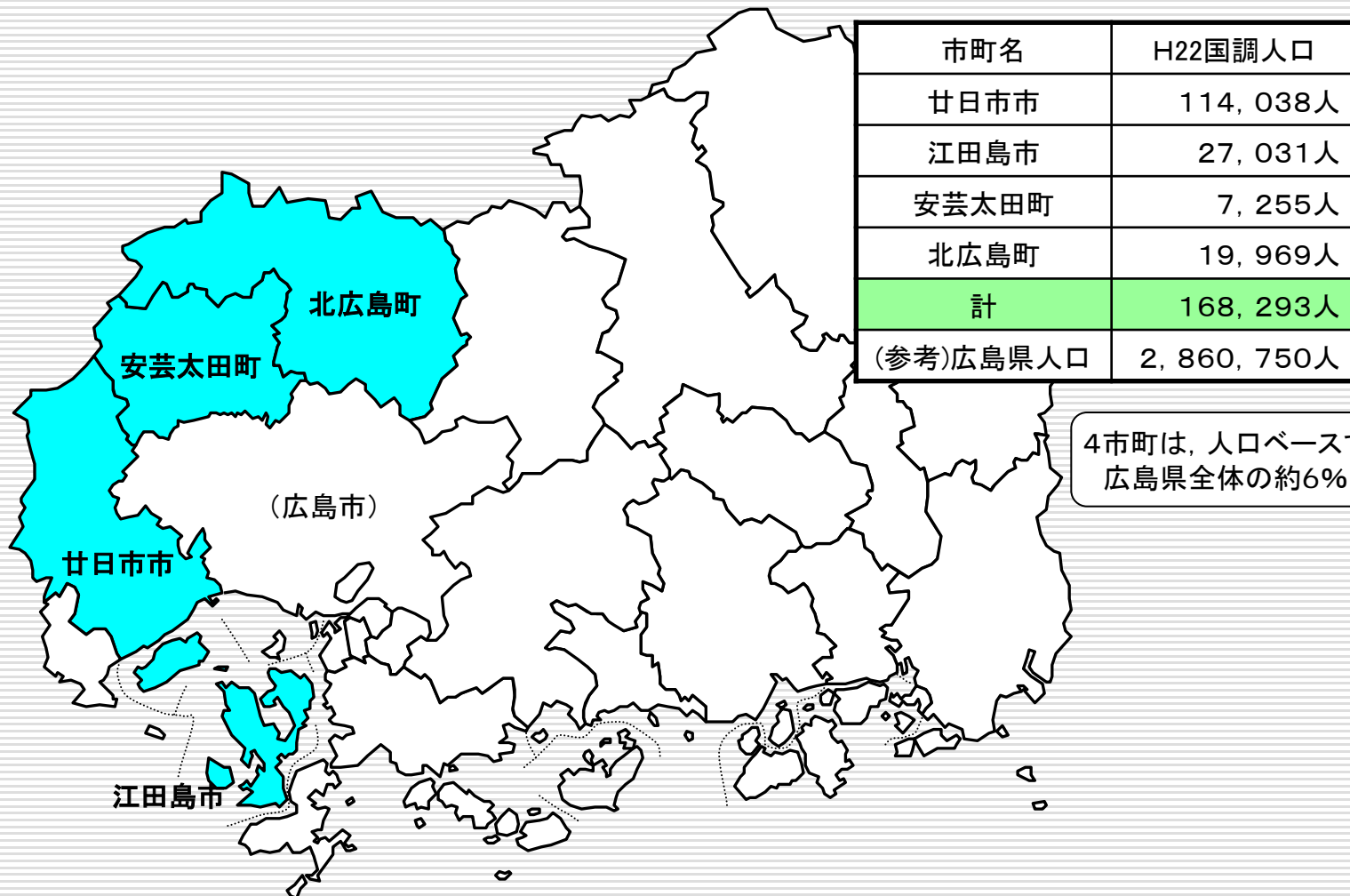


2 市町における具体化した取組

…広島県西部4市町

市町グループの編成

西部4市町(廿日市市, 江田島市, 安芸太田町, 北広島町)

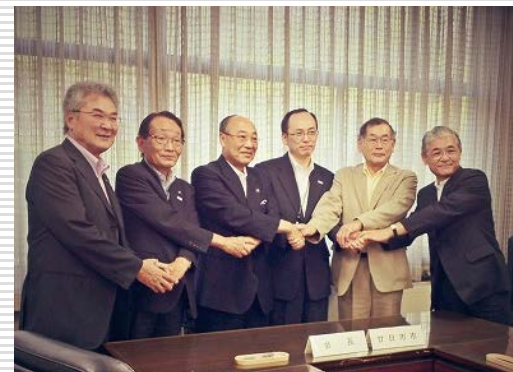


共同調達に向けた検討組織(1)

4市町のこれまでの取組

H24. 3 情報システム共同利用検討会議を関係4市町で設置
⇒ 共同化計画(範囲等整理), 調達仕様の検討

H24. 8 共同利用化計画策定
共同利用協定書締結……右写真⇒



H24. 12 サービス提供事業者を共同で選定

H25. 1 「検討会議」 ⇒ 「推進会議」 に衣替え

共同調達に向けた検討組織(2)

情報システム共同利用推進会議の体制

最大の人口をもつ廿日市市を事務局とし、関係団体協議の場を設置

⇒基幹業務系システム共同利用・共同調達に向けた検討・推進のエンジン

役員会(首長)

構成団体: 4市町
県・・・顧問として参画

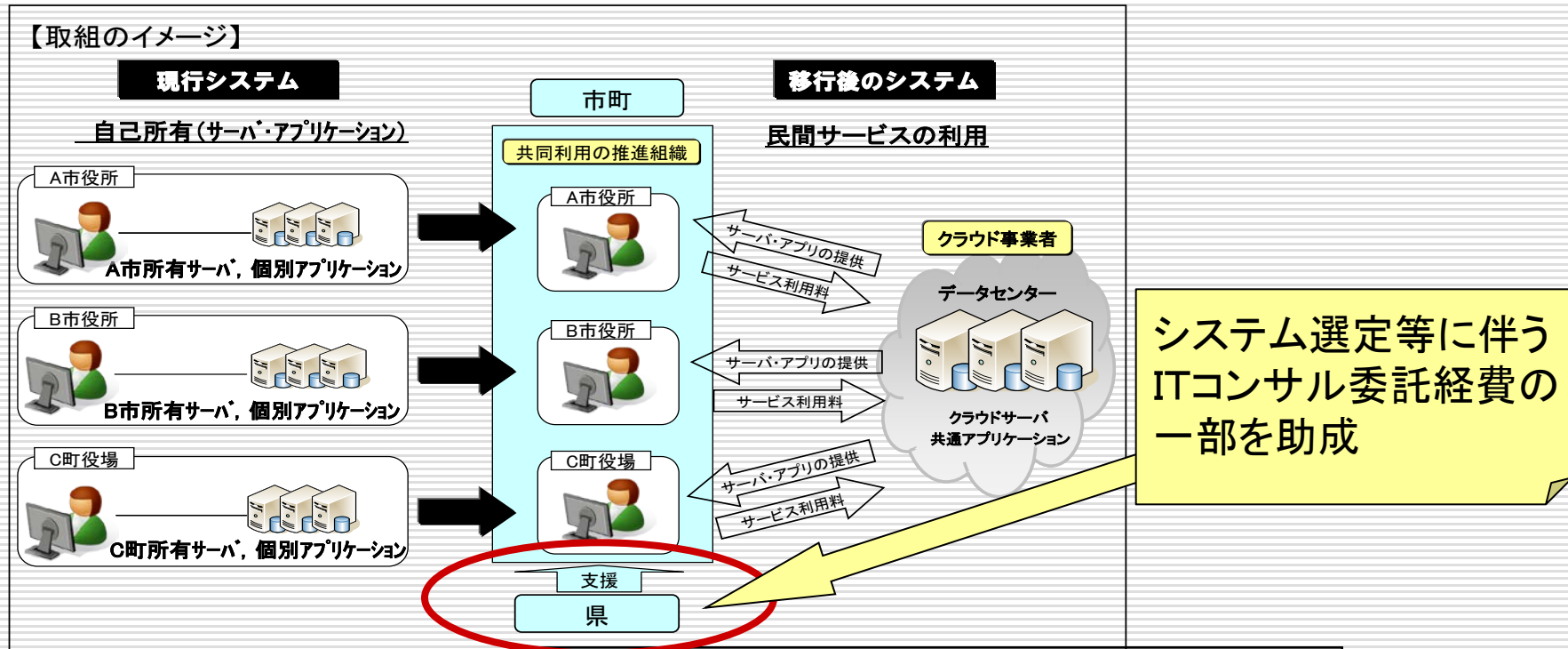
幹事会(副市町長)
WS会議(情報担当)

部会(課長級)
(住基・税務・福祉)

西部4市町に対する県の補助・支援

県による関係市町への財政的・技術的支援

国の地方財政措置に加え，県も調達に向けた経費の一部を助成

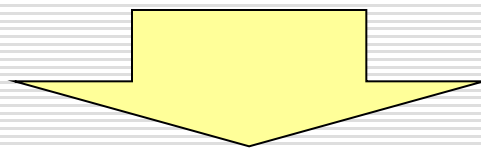


財政支援に併せて

- ・ CIOからの助言
- ・ 検討過程へ積極的に県職員参加

4団体共同クラウドの取組のポイント

- ① 検討(推進)会議の場などを通じ, 首長のリーダーシップを発揮
- ② 市町の自主的な取組を尊重しつつ, 県も財政支援や検討への参画などを通じた支援を積極的に実施



- 全県的な先導モデルケースの形成
- 関係市町・県におけるノウハウの蓄積

共同利用の業務範囲，今後の予定

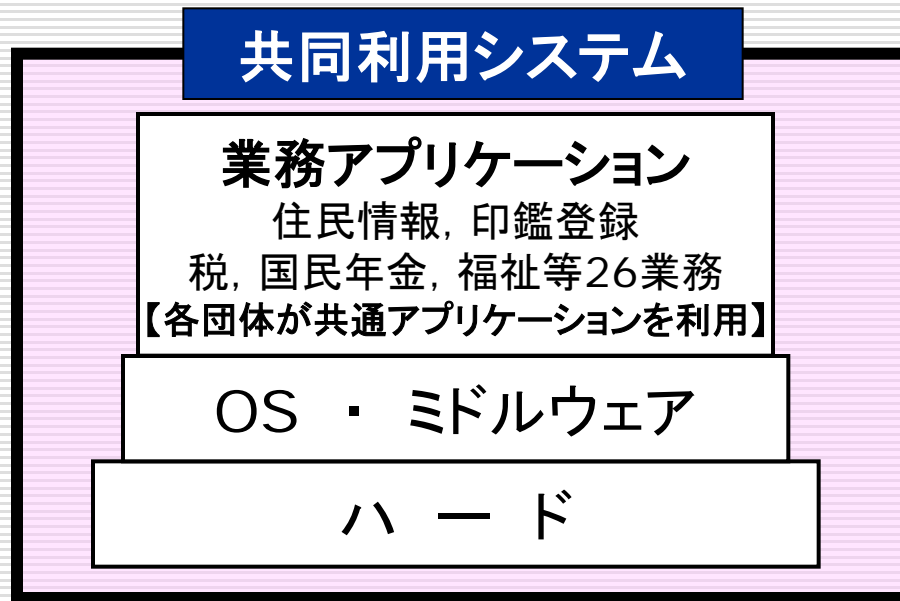
共同利用の対象業務(26業務)

住民基本台帳	印鑑登録	選挙人名簿	固定資産税
個人住民税	法人住民税	軽自動車税	収滞納管理
国民健康保険	国民年金	障害者福祉	後期高齢者医療
介護保険	児童手当	生活保護	乳幼児医療
ひとり親医療	就学	住登外管理	児童扶養手当
保育料	農家台帳	住宅使用料	重度心身障害者医療
被爆者台帳	畜犬管理		

【今後の予定】…次のとおり運用開始予定時期を定め，これに向け準備中

市町名	運用開始年月	運用終了年月
廿日市市	平成27年12月	平成32年11月
江田島市	平成27年11月	
安芸太田町	平成26年1月	
北広島町	平成27年12月	

共同利用システムの全体概念図



国内データセンター
を利用

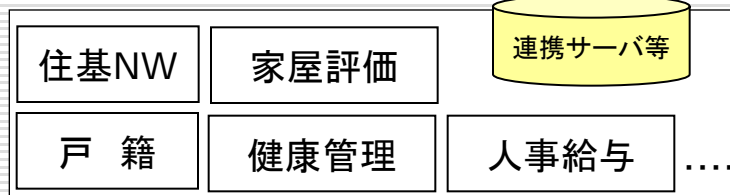
県が運用管理する情報ハイウェイ

広島メイプルネット

共同利用4団体

各団体の個別システム

共同利用システムと
個別システム間の情報連携



個別システム

個別システム

個別システム

取組において苦勞したポイント

【基本的な考え方】

「原則ノンカスタマイズ」は、県と市町で策定した「共同利用推進方針」、4市町の共同利用化計画でも合意

一つの既製パッケージシステムを**原則ノンカスタマイズ**利用



【苦勞したポイント】

① カスタマイズを最小限にとどめるため、団体間の業務標準化が必要

多くの事業関係課において、業務のたな卸し・分析等を行い、業務の標準化の調整

② 住民サービス水準の高い団体に合わせたカスタマイズが必要

住民サービス維持のため、大規模団体に合わせたカスタマイズに向けた調整

(カスタマイズを要した例) 選挙事務における投票所入場券の作成

- ・ 大規模団体では、投票所入場券に詳細な記載要(投票所の所在地等)
- ・ 小規模団体では、そのようなニーズが少ない

期待される効果

コスト削減や業務軽減による行財政運営の効率化

- ◆ 5年間で約3.5億円(約22%)の経費節減
- ◆ 大規模な法改正時のシステム改修における業務軽減・経費節減
- ◆ 共同化・集約化(データセンター活用)による運用管理業務の軽減

災害時の業務継続に向けた対応力強化

- ◆ サーバ(住民データ)を民間データセンターにて保管

(注) 耐震構造, 無停電電源装置を備え, 堅牢で停電に強く, 24時間365日の有人監視や厳重な入退館管理を行う民間データセンターを活用する。

H25. 6. 3 中国情報通信懇談会で表彰
(中国地方初の取組として)

今後の自治体クラウド推進に向けた取組方針

広島県は、国の「世界最先端IT国家創造宣言」(H25.6)を追い風に、先行4市町の取り組みを先進的モデルケースと位置付け、共同利用のメリットを可視化するなど、今後10年間で県内22市町による基幹業務系システムの共同利用・共同調達の実現に向け、**県の主導性を発揮しつつ、取組を継続して推進する方針。**